

【別紙】

新おおつち漁協地域養殖復興プロジェクト計画書

(大槌湾地域ホタテ部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	新おおつち漁協地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロ ジェクト運営者	名称	新おおつち漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 下村 義則	
	住所	岩手県上閉伊郡大槌町吉里吉里2丁目1番13号	
計画策定年月	平成24年6月	計画期間	平成24年7月～平成28年3月

1 目的

岩手県沿岸南部に位置する「新おおつち漁業協同組合（以下新おおつち漁協）」は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波によって壊滅的な漁業被害を受けたことにより、多額の債務を抱えていた大槌町漁業協同組合（以下大槌町漁協）に代わって、地域の漁業復興を担うことを目的に、平成 24 年 3 月 1 日に発足した。

新おおつち漁協の組合員数は 253 名（正組合員 244 名、准組合員 9 名、平成 24 年度 6 月現在）で、組合員は、大槌湾及びその周辺海域で養殖業や採介藻漁業及び小型漁船漁業を営んでいる。

当地域の漁業生産額（平成 21 年度）は、総額 11 億 8 千万円のうち、約 3 割が養殖業で占められており、養殖業は地域漁業に占める重要度が高い。その内訳をみると、町内の魚市場に水揚げする漁船漁業が約 6 割と最も高く、次いで漁協の販売事業で流通する養殖業と採介藻漁業がそれぞれ約 3 割、同 1 割を占めている。

漁船漁業は、地元定置網によるサケの漁獲が半数以上を占め、サンマ・イカ等の廻来船の水揚げは少ない。養殖業と採介藻漁業は、全て地元の個人経営体が兼業で水揚げしており、地域の個人経営体にとっては、養殖業は安定した収入を確保するために最も重要な漁業種類に位置づけられている。

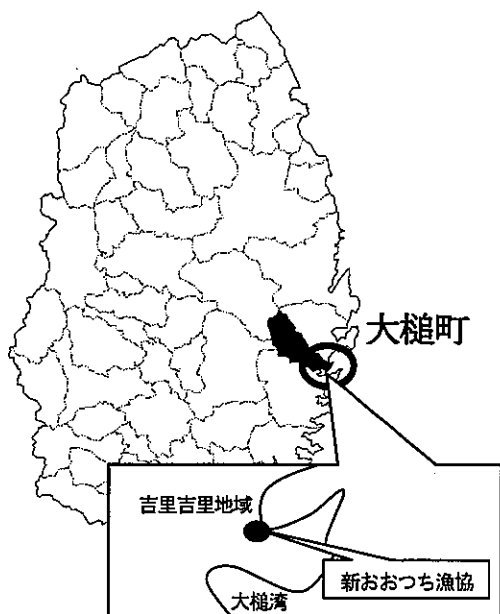
当地域における漁業経営体の大半は、養殖業を中心として生計を営み、養殖業を営みながらウニ、アワビといった採介藻漁業に従事するなど、複合的な漁業経営を行っている。

震災後に養殖事業を再開した新おおつち漁協組合員の総数は 29 名で（平成 24 年 6 月現在）、その内訳は、ワカメを養殖する組合員 21 名、ホタテガイを養殖する組合員 12 名、コンブを養殖する組合員 8 名、カキを養殖する組合員 12 名（重複有り）が養殖漁業の復興を目指して取組み始めている。

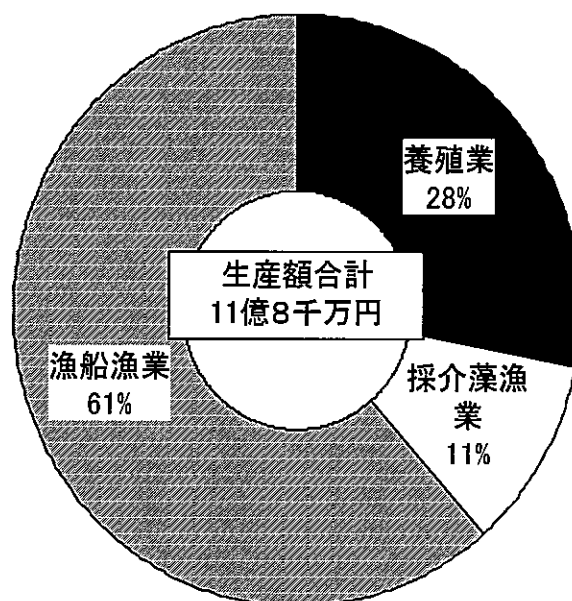
当地域の養殖業は、東日本大震災津波によって壊滅的な被害を受けたため、生産者の減少が著しく、存続の危機に瀕しており、復興に立ち上がった意欲ある組合員の漁業経営を早急に立て直すことが急務である。

よって、本計画においては、養殖漁業の効率化・省力化・共同化に取り組むことにより、地域の養殖漁業の早期再建を図ることを目的とする。

岩手県における新おおつち漁協の位置



大槌町漁協の漁業生産額(H21年・属地)



資料：養殖業・採介藻漁業は浅海増養殖、漁船漁業は産地魚市場統計

2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

① 岩手県新おおつち漁協地域養殖復興協議会

	分野	機関・団体名	役職	氏名
1	漁協関係	新おおつち漁業協同組合	代表理事組合長	下村 義則
2	養殖関係	〃	代表理事副組合長	斉藤 文雄
3	養殖関係	〃	理事	堀合 俊治
4	養殖関係	〃	理事	倉本 修一
5	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局水産部	水産部長	渡部 茂雄
6	地方公共団体	大槌町産業振興部	農林水産課長	阿部 幸一郎

② 同大槌湾地域ホタテ部会

	分野	機関・団体名	役職	氏名
1	養殖関係	新おおつち漁業協同組合	正組合員	佐藤 多蔵
2	養殖関係	〃	正組合員	佐藤 正
3	養殖関係	〃	正組合員	黒沢 豊
4	養殖関係	〃	正組合員	越田 秀一
5	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局水産部	上席水産普及指導員	佐藤 教行
6	地方公共団体	大槌町産業振興部農林水産課	班長	太田 和浩

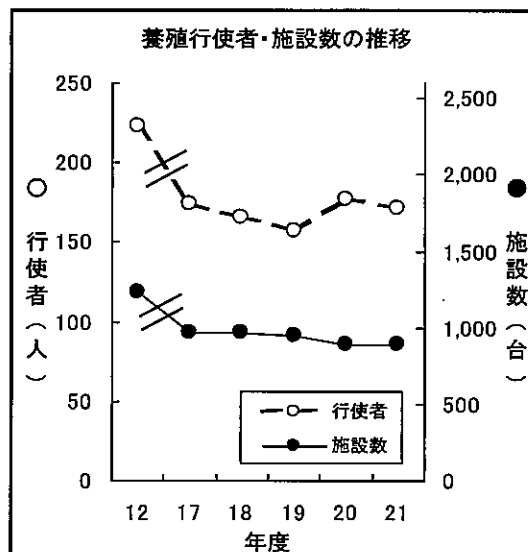
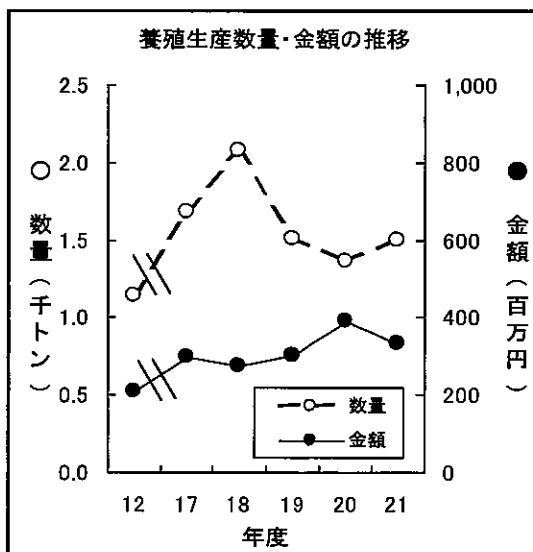
③ 同事務局

	機関・団体名	役職	氏名
1	新おおつち漁業協同組合	総務課長	阿部 隆彦
2	〃	総務課職員	小石 保
3	〃	総務課職員	斉藤 雄治

3 震災前の養殖業の概要

当地域で生産されている主な養殖種目は、ワカメ、ホタテガイ、カキ、コンブ、ホヤ等であるが、養殖生産額（震災前5年間平均）は、ワカメが最も多く2億円、次いでホタテガイ8千6百万円となっている。

震災前5年間の生産量は1千4百～2千1百トン、生産額は2億7千万～3億9千万円となっており、近年では生産額においては増加傾向にあった。特に、平成20年度には、「鳴門産ワカメの産地偽装」の影響により三陸産ワカメの需要が高まり、単価が高騰したことにより生産額が増加した。



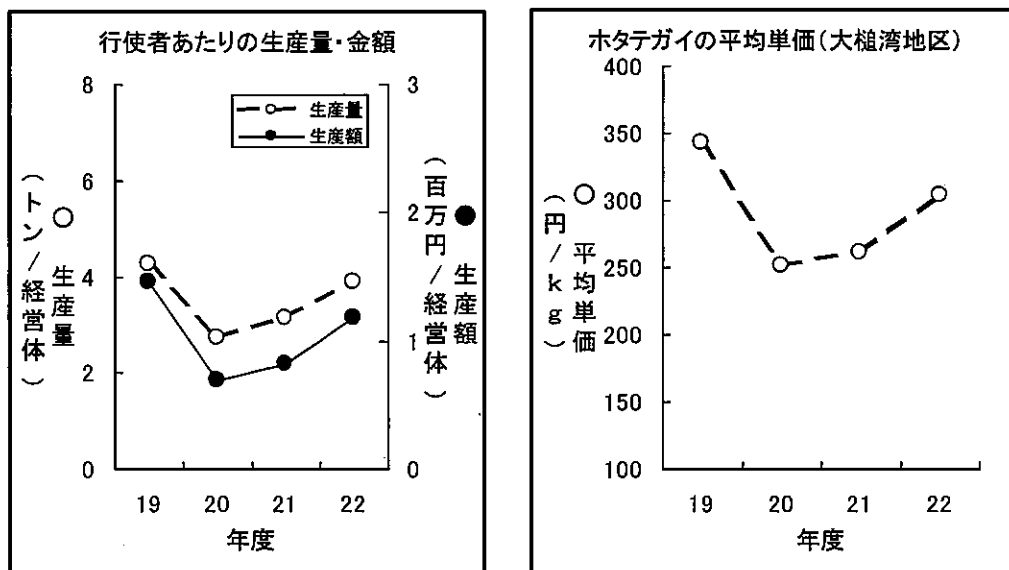
資料：浅海増養殖魚種別生産高、浅海養殖施設

行使者数は、高齢化による廃業などにより、平成 12 年度当時と比べて約 8 割弱まで減少している。一方、養殖施設数は、減少傾向にはあるものの、ほぼ横ばいで推移しており、行使者あたりの養殖施設使用数は増加している。

大槌湾におけるホタテガイ養殖行使者 1 人あたりの生産量及び生産額(震災前 4 年間の平均値)は、生産量 3 トン、生産額 1 百万円前後と他の地域と比べて低く、個人差も大きくなっている。

これは、大槌湾のホタテガイ養殖は、震災以前から零細経営な高齢の漁業者が多く、生産性が著しく低いことが課題となっていた。

また、震災前 4 年間の平均単価は、289 円/kg となっているものの、平成 20 年度以降は増加傾向にあり、平成 22 年は 303 円/kg と 4 ヶ年の平均を上回った。



資料: 新おつち漁協 品名別組合員別期間別水揚げ実績調べ

・震災前の施設等の状況

施設名	所有者 (個人・共同利用の別)	規 格	施設数
養殖施設	ホタテガイ養殖施設 (共同)	延縄式 100m 単列 53 台 延縄式 100m 複列 10 台 延縄式 50m 単列 1 台 延縄式 50m 複列 1 台	65 台
陸上施設	① 作業保管施設 (共同) S52 ② 養殖漁具共同施設 (共同) S57 ③ ホタテ洗浄施設 (共同) H1, 2 ④ ホタテネット洗浄機 (共同) H1 ⑤ ホタテカッター (個人) ⑥ 耳あけ機 (手動) (個人) ⑦ ホタテ巻き上げ機 (個人) ⑧ FRP タンク (個人) ⑨ 水中ポンプ (個人) ⑩ 角カゴ (個人) ⑪ ピンセッター (個人)	鉄骨平屋建、1,096 m ² , 849 m ² 木造平屋建、397 m ² , 534 m ² 木造平屋建、46 m ² , 29 m ² K-4 型 1.5 トン	2 棟 2 棟 2 棟 2 台 8 台 8 台 8 台 16 個 16 台 160 個 8 台
作業船	養殖作業船 (個人)	5 トン未満	8 隻

4 被災状況

	数量及び金額	被災内容
養殖施設	ホタテガイ養殖施設 (65 台、17,550 千円)	滅失
陸上施設	① 作業保管施設 (2 棟 51,927 千円) ② 養殖漁具共同施設 (2 棟 25,240 千円) ③ ホタテネット洗浄施設 (2 棟 5,906 千円) ④ ホタテネット洗浄機 (2 台 10,773 千円) ⑤ ホタテカッター (8 台 8,800 千円) ⑥ 耳あけ機 (手動) (8 台 600 千円) ⑦ ホタテ巻き上げ機 (8 台 3,200 千円) ⑧ FRP タンク (16 個 1,584 千円) ⑨ 水中ポンプ (16 台 1,109 千円) ⑩ 角カゴ (160 個 423 千円) ⑪ ピンセッター (8 台 368 千円)	滅失 滅失 滅失 滅失 滅失 滅失 滅失 滅失 滅失 滅失 滅失
作業船	養殖作業船 (個人 8 隻 11,800 千円)	滅失
養殖生産物	ホタテガイ (推定値 575 トン 226,840 千円)	滅失

5 計画の内容

(1) 共同化の取組み

- ① 半成貝・稚貝の共同購入及び共同作業
他漁協等への協力を要請し、半成貝を共同で購入し、迅速に選別や耳吊作業を行うことにより、生残率の向上を目指す。
- ② 省力化機器の導入による共同利用
自動耳あけ機などの省力化機器を導入し、共同作業を実施することによって、作業の効率性を高める。
- ③ 共同作業による養殖施設等の管理
養殖施設の管理や修繕等を共同で行える体制を整備し、人手が不足した場合などはグループ内で協力し合うなどして、養殖復興を確実に推進する。
- ④ 共同出荷の実施
生産者毎のホタテガイの飼育数を把握し、出荷可能量を推計できる仕組みを整え、これに基づいて共同出荷を実施する。

(2) がんばる養殖業復興支援事業の活用

- ・事業実施者：新おおつち漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖漁業者名：別紙のとおり
- ・実施年度：平成 24 年度～平成 27 年度

・取組スケジュール

事業期間	期 間	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
検討期間	平成 24 年 6 月まで					
1 事業期間	平成 24 年 7 月 ～平成 26 年 3 月		(7 月)	(3 月)		
2 事業期間	平成 25 年 4 月 ～27 年 3 月			(4 月)	(3 月)	
3 事業期間	平成 25 年 4 月 ～28 年 3 月			(4 月)		(3 月)

・取組のスケジュールは、事業期間毎に記入。

・検討・導入期間を点線 で、実施期間を実線 ———— で記入。

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規 格	震災前	1 事業 期間	2 事業 期間	3 事業 期間	活用する事業名
ホタテ ガイ養 殖施設	漁協 (共同)	延縄式 100m 単列 延縄式 100m 複列 延縄式 50m 単列 延縄式 50m 複列	53 10 1 1	80	80	80	水産業共同利用施設 復旧支援事業
陸上 施設	①作業保管施設 (共同)		2	1	1	1	水産業共同利用施設 復興支援事業
	②養殖漁具共同施設 (共同)		2	1	1	1	
	③ホタテ洗浄施設 (共同)		2	1	1	1	
	④ホタテネット洗浄機 (共同)		2	1	1	1	
	⑤ホタテカッター (個人)	1.5 トン	8	8	8	8	
	⑥耳あけ機 (自動) (個人)		0	8	8	8	
	⑦耳あけ機 (手動) (個人)		8	8	8	8	
	⑧ホタテ巻き上げ機 (個人)		8	8	8	8	
	⑨FRP タンク (個人)		16	16	16	16	
	⑩水中ポンプ (個人)		16	16	16	16	
	⑪角カゴ (個人)		160	160	160	160	
	⑫ピンセッター (個人)		8	8	8	8	
作業船	①養殖作業船 (共同)	5 トン未満	8	8	8	8	共同利用事業漁船 等復旧支援対策事業

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前※	復興 1 事業期間	2 事業期間	3 事業期間
生産量(トン)	60	136	136	128
生産額(千円)	19,174	57,718	57,718	54,323
経営体数	8	8	8	8

※ 震災前：生産量・生産額はH19～H21年度平均値。

※ 事業対象者の個人データが流出したため、震災前の数値は大槌町漁協全体数を8人で按分して記載した。

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量はトン、金額は千円)

	震災前※ の状況	1 事業期間 (H24 年 7 月～ H26 年 3 月)	2 事業期間 (H25 年 4 月～ H27 年 3 月)	3 事業期間 (H25 年 11 月～ H28 年 3 月)
収入				
生産量 (トン)	60	136	136	128
生産額 (千円)	19,174	57,718	57,718	54,323
経費				
人件費	8,689	23,321	27,208	24,616
種苗代	0	16,000	16,000	10,000
養殖用資材代	396	1,418	458	978
器具・備品代	0	3,483	0	0
販売費	1,151	5,057	5,057	4,760
その他の経費	1,959	4,644	3,314	3,591
消費税	729	3,349	2,755	2,521
減価償却費	2,163	11,270	2,596	5,866
施設利用料	214	1,780	475	608
経費合計	15,301	70,322	57,863	52,940
収 支	3,873	▲12,604	▲145	1,383
償却前利益	6,368	1,098	3,079	8,180

※ 事業対象者の個人データが流出したため、震災前の数値は大槌町漁協全体数を8人で按分して記載した。

<養殖の生産方法>

本プロジェクトでは、自家採苗は行わず生残率の高い半成貝と稚貝を組み合わせた養殖を行う。

第1、2事業期間については、11月から12月頃にかけて、県外より半成貝を購入すると同時に

耳吊り飼育を開始する（殻長約 6～7cm）。出荷は、翌年の 8 月より成長の良いものから順に開始し、（出荷サイズ殻長 11cm 以上）、翌年 3 月末までには出荷を終了する。

第 3 事業期間については、半成貝の養殖に加えて、11 月に稚貝も併せて購入し、4～5 分のカゴに収容・養成し、翌年 3 月から 7 月にかけて耳吊りを行った後、翌々年の 8 月頃から出荷を開始し、3 月末までには終了する。

震災前より課題となっていた生産性の向上については、1 経営体当たりの養殖施設配分台数を増やすことで、生産量を確保する。

併せて、養殖施設の間隔を震災前よりも広くすることや、養殖環境の改善に努めることにより、生残率を高め、高品質なホタテガイの出荷を目指す。

<経費等の考え方>

1. 養殖施設一台当たりの生産量、生産物の販売単価は岩手県農林水産部水産振興課が示した参考例の数値を用いた。この結果、ホタテガイの販売単価は向上することとなるが、震災後の供給量不足と成長促進に伴う品質向上等によって販売単価の向上は充分可能と考えている。
2. 人件費は、生産額から人件費以外の経費を差し引いたものを人件費として算出した。
3. 修繕料は減価償却費と施設利用料の対象となる施設等の各事業期間期首評価額の 2%に相当する額を算出して計上した。
4. 養殖用資材代は、アゲピン、フロート類を計上した。
5. 器具・備品代は、水中ポンプ、角カゴ、ピンセッター、FRP タンク類を計上した。
6. 販売費は生産物の共同販売手数料（漁協 8%、県漁連 1.2%）を計上した。
7. その他の経費は、漁業権行使料、漁業施設共済掛金を計上した。

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前※		10 年後
養殖施設数	65 台	→	80 台
陸上施設数	2 棟		1 棟
養殖業者数	8 経営体		8 経営体
常時養殖従事者数	21 人（経営体含む）		21 人（経営体含む）
臨時雇用者数	18 人		18 人
生産量	60 トン		128 トン
生産金額	1,9174 千円		54,323 千円

※ 事業対象者の個人データが流出したため、震災前の数値は大槌町漁協全体数を 8 人で按分して記載した。

(2) 生産体制

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波によって壊滅的な打撃を受けた当地域のホタテガイ養殖業は、震災を契機に廃業する者が多く、行使者が大幅に減少した。

当地域では震災以前から需細な高齢の漁業者が多く、行使者の減少が課題となっており、抜本的な漁業経営の見直しが必要であった。

このため、当地域では本プロジェクトを契機に、当地域でホタテガイ養殖を再開しようとする意欲のある漁業者が中心となり、行使者数が減少した代わりに、一経営体あたりの養殖規模を拡大することによって、生産量を確保する。

併せて、漁業作業の共同化と省力化機器を導入することにより、震災前よりも漁業者の負担を軽減すると共に、ランニングコストの節減を図る。

ホタテガイ養殖を再興するため、生残率の高い半成貝・稚貝購入を中心とした安定生産を行い、養殖経営を軌道に乗せることを目指す。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成24年6月18日	第1回大槌湾地域ホタテガイ部会	・プロジェクト事業概要説明 ・養殖復興計画案について ・事業スケジュールについて	
平成24年6月18日	第1回協議会	・プロジェクト事業概要説明 ・会長選出 ・養殖復興計画案・計画提出について ・事業スケジュールについて	